

研究報告

モンゴルでの被曝対策住民活動の導入：介入前調査報告

Introduction of a community initiative activity preparing to respond to radiation exposure in
Mongolia: a research prior to the intervention

山田智恵里*、Bolormaa Tsedendamba**、堀内輝子***、
片桐和子***、末永カツ子*、Enkhtuya Palam****

Chieri Yamada*, Bolormaa Tsedendamba**, Teruko Horiuchi***,
Kazuko Katagiri***, Katsuko Suenaga*, Enkhtuya Palam****

*福島県立医科大学医学研究科

**モンゴルドルノゴビ県保健局

***福島県立医科大学看護学部

****モンゴル国立公衆衛生センター

要旨

目的

モンゴル国ドルノゴビ県のウラン鉱床で企業が試験採掘した放射性土壌を数年放置し、このことは周辺住民には通知されていない。この調査はこの地域住民への被曝と健康への活動導入前に住民の健康、知識、意識の実態を把握することを目的とした。

方法

2017年7月同県サインシャンド郡ズーンバヤン地区で参加を希望した成人300名と小児272名を対象に地区病院で健康診断を実施し成人にアンケート調査を行った。9月に結果を報告した際にコナー・デビッドソン回復力尺度を用いて調査した。

結果

成人、小児のうち要精密検査とされた者は数名であった。尿中ビリルビン陽性であった者は、小児と成人でそれぞれ45%、60%であった。小児の約30%に肥満傾向が見られた。成人男女の4分の1が放射能と健康について何らかの知識を有し、男女ともに4分の3は住民活動に参加する意思を持っていた。回復力尺度得点の平均は100点中67.1点であった。

考察

総体的に健康な集団であるが肝炎ウイルスキャリアが多い可能性がある。放射能と健康の知識を持つ者は少ないが、多くが活動に参加する意図を持っていることが明らかになった。これらの結果に基づいて活動を進める。

キーワード：住民参加、被曝対策、健康、回復力

Keywords: community participation, preparing to respond to radiation exposure, health, resilience